【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月27日
【事業年度】	第58期(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)
【会社名】	三晃金属工業株式会社
【英訳名】	SANKO METAL INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　右 田 裕 之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦四丁目13番23号
【電話番号】	03(5446)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　平 野 悟 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目13番23号
【電話番号】	03(5446)5601
【事務連絡者氏名】	経理部長　平 野 悟 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年６月28日に提出した第58期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】
第５ 【経理の状況】
２ 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
② 【損益計算書】
【注記事項】
(退職給付関係)

３ 【訂正箇所】

訂正箇所は＿を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第５【経理の状況】

２【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

②【損益計算書】

（訂正前）

		前事業年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）		当事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費					
（省略）					
4 法定福利費		262		304	
（省略）					
6 退職給付費用		159		128	
（以下省略）					

（訂正後）

		前事業年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）		当事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費					
（省略）					
4 法定福利費		190		227	
（省略）					
6 退職給付費用		231		205	
（以下省略）					

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、現在約60%の退職金が適格退職年金制度によっております。

2 退職給付債務及びその内訳

項目	前事業年度 (平成18年３月31日)	当事業年度 (平成19年３月31日)
(1) 退職給付債務	△3,611百万円	△3,534百万円
(2) 年金資産	1,659	1,711
(3) 未認識数理計算上の差異	441	490
差　引	△1,509	△1,332
(4) 前払年金費用	―	174
(5) 退職給付引当金	△1,509	△1,507

3 退職給付費用の内訳

項目	前事業年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)	当事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)
退職給付費用	285百万円	252百万円
(1) 勤務費用	154	150
(2) 利息費用	79	77
(3) 期待運用収益(減算)	△30	△34
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	81	59

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前事業年度 (平成18年３月31日)	当事業年度 (平成19年３月31日)
(1) 割引率	2.1%	2.1%
(2) 期待運用収益率	2.1%	2.1%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	13年 同左

（訂正後）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（東京都建設業厚生年金基金に加入）を採用しております。

なお、東京都建設業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は退職給付会計実務指針33項に該当しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当事業年度の年金資産残高は2,624百万円（前事業年度は1,942百万円）であります。

2 退職給付債務及びその内訳

項目	前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
(1) 退職給付債務	△3,611百万円	△3,534百万円
(2) 年金資産	1,659	1,711
(3) 未認識数理計算上の差異	441	490
差　引	△1,509	△1,332
(4) 前払年金費用	―	174
(5) 退職給付引当金	△1,509	△1,507

3 退職給付費用の内訳

項目	前事業年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
退職給付費用	406百万円	376百万円
(1) 勤務費用	154	150
(2) 利息費用	79	77
(3) 期待運用収益(減算)	△30	△34
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	81	59
(5) 厚生年金基金拠出額	121	124

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
(1) 割引率	2.1%	2.1%
(2) 期待運用収益率	2.1%	2.1%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年 （各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）	13年 同左